

名古屋大学高等教育研究センター・ニューズレター

CONTENTS

Keynote

名古屋大学アカデミックプランを考える

副総長 山下 興亜 ————— 2~3

Interview 「名大の未来を考える」

第3回：21世紀の名大医学教育

医学部長 勝又 義直 ————— 4~7

University Teaching

日本の大学院で英語で授業するとはどういうことか

国際開発研究科助教授 中西 久枝 ————— 8~9

Guest Essay

北京大学の21世紀発展戦略

北京大学教授 陳 学飛 ————— 10~11

Activities

名古屋発！日本初！

成長するオンライン版ティーチングティップスいよいよ始動！ ————— 12

Seminars

高等教育研究センター主催セミナー(平成11年度) ————— 13~14

Staff

スタッフ ————— 15

Calendar

高等教育研究センターの半年(平成11年度下半期) ————— 15

Information

移転のお知らせ ————— 16

表紙写真：1999年12月2日の客員教授セミナー終了後、大著「中国高等教育研究50年(1949-1999)」を馬越センター長に贈呈する
陳学飛客員教授

名古屋大学アカデミックプランを考える

副総長 山下 興亜 教授



ある一日の記録

構内の坂道で朝一番同僚と「毎日忙しいですね」とあいさつを交わした。会議室へ通じる階段である委員と交わしたあいさつは「委員会は何とかなりませんか」。昼過ぎに研究室に帰り、学生と顔を合わせて開口一番「昨日の実験結果はどうなったか」と質問し、間髪入れずに「早く、もたもたしないで」と続けた。午後のしばらくは締切日の過ぎた依頼原稿書きに追われる。日没からの会合では「大学の今後の設置形態のありようについて」を議論し、夜も更けてから帰宅。これは私のある1日の記録である。時間の奴隷になり、時間の主人公ではまずないことは確かである。今日、最も重要な資源は時間であると友人は言い切った。新幹線もインターネットも時間を資源化する装置で

あるはずだが、かえって時間を浪費させる危険性さえある。時間を資源とするか否かは私達の側にあり、自らが主体的な設計図をどう描くかにかかわっているであろう。

ところで、戦後の教育改革によって発足した新制大学制度は、わが国の高等教育の発展に多くの貢献をしてきたし、社会経済の発展を支えてきた。本学も基幹総合大学として常に発展を志向し、学術研究分野の拡大と教育体制の整備充実に努めてきた。ここでは大学が自らが掲げた理想があり、大学としての誇りと大学に対する社会の対応も鷹揚であった。そして、学術研究の動向、大学の管理運営、さらには国の大学政策の動向も個人的な努力によってまがりなりにも掌握でき(正しくは掌握した)、情勢と将来を自らの判断に取り入れる余裕があった。

大学本来のあり方とは？

ここ20年の間に大学は量的に拡大され、大衆化され、国際化され、研究活動における競争が熾烈になり、大学間の競争拡大と序列化が進んだ。大学に対する社会の要請も大きくまた多様化したし、国の先導による大学改革が日常化され、さらには最近の国立大学の独立行政法人化にみられるように、大学のあり方そのものを国の行政施策の主要な課題とする状況にある。大学構成員個人のレベルで大学を取り巻く情勢を的確に判断し、その上で大学の将来を展望することは困難となりつつある。また学術の国際競争の中で勝つことよりも負けないことに対する不安が増大し、八方塞がりの自閉的な状況に大学人の多くは追い込まれている。この状況に飲み込まれないための窮余の策として、身体を張って時間で稼がざるを得ない状況にある。疲れないのが異常であり、愚痴らないのが常軌を逸しているといえる。

もう少し人間として、学徒として、そして大学人としてまともな生きざまを取り戻し、生きる喜び、新しい考えや物を創り出す誇り、他人の喜びを共有するゆとり、そして社会から尊敬される大学作りを自ら進めること。これこそが今日の大学構成員の本音であろう。このための即効薬は他に求めるべきではなく、自らの知恵と汗とを元手に生み出さなければならない。大学はかけがえのない知的な有機体であり、知の創造とその適切な行使を最も得意とする組織である。協力共同して新しい名古屋大学作りに取りかかる時であり、一刻の猶予も許されない情勢にある。このための出発点として「名古屋大学のアカデミックプラン」を策定することが進められている。

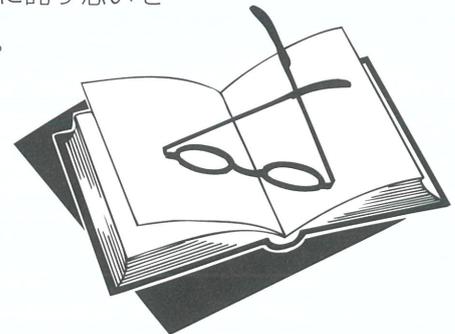
名大アカデミックプランがめざすもの

名古屋大学アカデミックプランは名古屋大学をどんな大学にするのかをみんなで考え、そしてみ

んなで力を合わせて実現しようと呼びかける一種の「名古屋大学宣言」である。このアカデミックプランはあくまでも、本学構成員の自主的で自律的な発想と行動をお互いに援助しあい、名古屋大学を名実ともに国際的な学術研究と高等教育の拠点として築き上げ、世のため人のためにかげがえのない貢献をすることを大学の内外に対して約束するものである。単なるスローガンに終わらせることなく、本学のこれまでの実績を正しく分析し、特徴を伸ばし、不足を補い、時代を先導する国際的な知の殿堂の建設を促す指針である。できるところから実施するのは当然であるが、多少の出血を伴う処置も当然覚悟しなければならないし、一時的に起きるかもしれない混乱を恐れてはならない。これらは自らが自らに課した課題であり、産みの苦しみとして了解しなければならない。

アカデミックプランを作ることによって現場がもっと多忙になっては何の意味もない。全学が長期的な展望を共有し、その将来像を現在に反映させることによって現在のあり方を整理し、泰然自若として日常活動を進める拠り所がアカデミックプランに求められる。また、アカデミックプランの実践を通じて常に点検評価し、たえずアカデミックプランを豊かに育て上げること、このことが名古屋大学の持続的な発展の礎石になるに違いない。

本稿が印刷発表される頃には名古屋大学の基本理念(アカデミックプラン)が高らかに宣言されており、その理念のもとで具体的な活動が整然と開始されていることを祈り、本学のアカデミックプランの策定に託す思いを綴りました。



シリーズ：「名大の未来を考える」

第3回：21世紀の名大医学教育

医学部長 勝又 義直 教授

今回は、本学最古の伝統を誇る医学部を取り上げます。医学教育の今日的課題、独立行政法人化論と医学教育の関係、先端医学の方向性などについて、勝又義直学部長に尋ねました。インタビュアーは、池田輝政教授(高等教育研究センター)です。

と き：1999(平成11)年12月9日(木)午後2時

と ころ：鶴舞キャンパス 医学部長室

変わる法医学

池田：今回のインタビューのテーマは21世紀の医学教育についてです。最初に、先生のご専門である法医学についてお話しいただけますでしょうか。

勝又：これまでの法医学は、裁判科学とか裁判医学のようなところからスタートして、犯罪捜査の手助けをするという性格が強かったのです。それがだんだんと、医学と法律の接点、あるいは医学と社会の接点に注目するという、本来の趣旨に戻りつつあります。ご存じの通り、医学技術の進歩に伴って、その成果をどう利用していいのかという事態が多く発生しています。たとえば脳死、遺伝子治療、遺伝子診断、あるいはクローンの問題とか、臓器を作ってしまうという動きなどです。こうした動きに対し、法医学も本腰を入れて対処しなければなりません。医学研究をどんどん押し進めるのと同時に、社会とのすり合わせが重要になってきて、法医はそこにかなり関与せざるを得なくなっています。医学系の大学は全国に約80校あり、すべて倫理委員会を設けていますが、ほ



とんどの大学では法医学の先生が委員会の中に入っています。

池田：法医学の基礎となるディシプリンというのは、どういうものなのでしょうか。

勝又：法医学では、患者と医者との関係のあり方を原点に考えます。ときどき誤解されるんですが、法医学は法律そのものにあまり重きを置かない、というのが私の考え方です。ベースにあるのは医師と患者の人間関係、あるいは社会と医学界の関わりであると捉えています。

医学教育の現状

池田：なるほど。では次に、名古屋大学における医学教育の改革課題についてお尋ねします。現状

はどうなっているのでしょうか。

勝又：医学教育全体としては、どんどん新しい知識がはいつてきて、教えなければいけない内容が加速度的に増えています。学生も大変です。特に分子生物学の発展に伴って、膨大な知識、生物学上の知識が入ってきて、新しい治療法や薬品がどんどん生まれるという状況です。実にめまぐるしい環境の中で教育しなければなりません。ですから、必要なものはきちんと教えなければなりません、あまり先端的なことを追いかけてすぎると、情報の洪水の中に学生を放り込んでしまうということになりかねません。どこまで教えるべきかというコンセンサスは、各大学の裁量に任せられていて、そこに先生方の苦勞があります。

池田：そうすると、カリキュラムが重要ですね。

勝又：その通りです。全体の流れとしては、大人数の講義から少人数の実習的な教育にだんだん変わりつつあります。すべての知識を完璧に学習するよりもむしろ、症例なり具体的な事例を学ぶことによって、医学的な思考法をマスターし、不測の事態等に対応できる能力を身につけるというようなスタイルですね。

池田：ケースから入っていくのですか。

勝又：そうです。その方が、学生にとってもとつきやすいようです。たとえば、患者さんは自分でこういう病気ですと行って来院するわけじゃない(笑)。この病気だという前提から出発する教科書的な知識では対応できないんですよ。体系的な知識を身につけることと、現場で対応をすることは別なのです。お恥ずかしい話ですが、名大だけに限らず、伝統的に医学部では講義の出席率が低い。学生は臨床実習には出てくるのですが、講義はさぼってしまう。しかし、本を読んで本当に勉強してるかというところへ出

て行きますから、後でとても苦勞するんです。こうした悪しき伝統を反省して、現在では少人数制による、いわゆる問題解決型の教育手法を取り入れる動きが活発になっています。これは、ケースに直面した時に、自分なりに一生懸命考えて問題を解決する能力を身につけさせることを目的としています。もう一つの教育手法として、チューター制度があります。学生が指導者から与えられた課題に取り組む中で、彼らが迷走しないようにチューターがアドバイスを与えるというやり方ですね。

池田：ティーチングのコストがいつそう増えることになりそうですね。

勝又：そうですね。学生を少人数単位にして、それぞれに教官を配置するわけですから、当然スタッフがたくさん要りますし、時間もたくさんかかる。こうした背景から、名古屋大学の医学部では98年12月に、教授会メンバーがほとんど全員参加して、医学教育に関するワークショップを開催しました。休みの日に一泊がかりで、手弁当でやったんです。

池田：誰が音頭をとられたのですか。

勝又：学部教育委員会の提案で、当時の学部長が号令をかけたのだと思います。いらい、若手教官も一緒になって5回にわたって実施しておりま



す。およそ医学部全教官の3分の2から4分の3くらいは、すでに、この一年で何らかの研修を受けています。

池田：すごいですね。そうした研修は誰が組織するのですか。

勝又：学部教育委員会のメンバーです。特に臨床系の先生方はすごく熱心でして、名大病院の将来とか、あるいは大学における臨床教育のあり方、医学教育全体のあり方に大きな関心を寄せている若手の先生が大勢いますよ。

池田：医学部の先生というのは、いったんやりだすと、すごいエネルギーを発揮しますね(笑)。

勝又：裏返せば危機感の表れだろうと思いますよ。大学病院というのは今まであまり経営問題について考えてなかったし、採算的にもよくわからないようなシステムでやってきましたからね。しかし独法化という問題を突きつけられてみれば、国民の税金を使っている以上、我々は学生にきちんとした教育をして、本当に優秀な医師を社会に送り出す責任を無視できません。あるいは、大学病院として本当にいい医療を提供しなければなりません。個々の医療の単価が抑えられている状況下で、どうやったらそれを実現できるのか、これはもう大問題なんですよ。医学医療も実は大変な時代を迎えていまして、大きな病院は軒並み赤字でやってます。大学病院も例外ではなく、独立採算なんて言われたら、とてもやっていけません。

今後の医学教育の方向

池田：そうしますと、今後の医学部なり医学教育というのはどういうふうに変わっていくのか、依然として変わらないのか、いかがお考えですか。

勝又：たとえば、独立行政法人化がもし仮に行われ、さらに独立採算制に移行した場合、授業料あるいは入学料をかなり値上げせざるを得なくなるでしょう。医学はほぼ全科必修なので、ものすごくお金がかかるんです。もし、自分の力だけでや

りなさいということになれば、教育の質を落とすか、あるいは授業料を上げるしか方法がありません。ポジティブな面を申し上げれば、10年後にはカリキュラムがもう少し整備されて、実践的な教育が可能になるでしょうね。学生さんにとっては大変な時代です。同時に、教育の評価、すなわち教官が教育にどこまでコントリビュートしたかを、いかに評価するかという問題が浮上するでしょう。

池田：医学部のプロフェッショナルスクール構想はどうなっているのですか。これまでとは異なる人材を養成するということですか。

勝又：それはおそらくメディカル・スクールのことですね。つまり、基本的には他学部を卒業して、いったん社会に出た方が医学部に入るという制度です。米国のように、大学院段階になってから医学専門教育を受けるやり方です。現状では、高校を卒業して直接医学部に入るため、ともすれば純粹培養的になり、物事を医学の面からしか見ないような医者が養成されるという問題点はたしかにあるんです。多様なバックグラウンドをもった人たちが医学部に入学できるようになることは、それなりの意味があります。

池田：入口が異なりますから、養成される人材の質も違ってきませんか。もし実現されると、カリキュラムは二本立てになるのですか。

勝又：ここが難しいところですね。メディカルスクール構想を若干先取りしたシステムとして、今かなりの大学で3年次編入が実施されています。つまり3年生から6年生まで、4年間の勉強で医師になるわけです。ただし、どの大学も現時点では5人とか10人に定員を絞っています。入学してから必要に応じて補習期間を設け、あとは正規のコースに合流するという方式が一般的です。

池田：3年生から入ったのでは、かなりインテンシヴに勉強しないと、ついていけませんね。

勝又：そうですね。一番の問題は、3年次編入に先駆けて6年一貫教育を作ってしまったこと



です。アーリー・イクスポージャーなどと言って、医学部の専門授業を1年生、2年生のカリキュラムにどんどん入れてしまいました。たとえば、2年次に解剖学や生化学を済ませますので、3年次に解剖学はないのです。こういうカリキュラム上のすり合わせ問題が山積していますので、うちの学部ではメディカルスクールの具体的な検討には慎重な姿勢をとっています。

池田：アーリー・イクスポージャーを進めると、教養教育とのバッティングも起こりますね。

勝又：そうなんです。教養教育とのバッティングも起こるし、3年次編入ともバッティングする。どこも苦労されてるようですよ。工夫したところほど苦労するんですね。むしろ、教養教育の枠が2年間と決められていれば、どの医学部でも3年次編入が簡単に実施できたと思うんですが。

池田：そういう見方もありますね。どこの学部もカリキュラムの調整には苦心されておられますね。

新しい医学教育の胎動

勝又：そういえば、私の専門のDNAの話がほとんどなかったですね。失礼しました(笑)。ちょっとだけ、お話をさせてもらってもいいですか。

池田：どうぞ。

勝又：ちょうど今ミレニアム計画といって、5省庁が数百億円の費用をかけたいろんなプロジェクトが進行中ですが、その中で遺伝学がかなり大きなウエイトを占めています。そもそも今までの医学というのは、人間一人一人をみな同じ生物として扱ってきました。だから、そこから発生する病気も同じものとして扱ってきたのです。しかし、遺伝的にみると人間はみんな違います。今や、個人識別とか親子鑑定をやりますと、たった

12、3のタイピングをするだけで、10兆人にひとりぐらいの個人識別が可能なのです。

池田：10兆人にひとりですか。実感が沸きませんね。

勝又：ヒトは巨大な遺伝子プールなんです。今までは体質的な問題で片付けられてきたんですが、もう少し科学的に調べて、その人に合わせた医療をする時代が来るでしょう。いわゆる、テーラーメイド医療と呼ばれるものです。病状の寸法をとって、治療するわけです。

池田：既製の時代は終わりを告げそうですね(笑)。この方式は、現行のカリキュラムに反映されているのですか。

勝又：少しずつ導入されていますよ。たとえば選択医療の中で遺伝子医療という選択授業をすでに実施しています。

池田：なるほど。貴重な知見を提供していただきました。分かりやすく説明して頂き、ありがとうございました。これでインタビューを終わらせていただきます。

日本の大学院で英語で授業するとはどういうことか

国際開発研究科 中西 久枝 助教授

平成11年の4月にこの研究科に赴任してから、10ヵ月が経とうとしている。私は前期、後期ともに講義、ゼミともに2コマ続きの授業を行ない、半期で単位を出すようにしている。前期は英語による講義、後期は日本語を中心に時折英語を入れての授業を行なっている。本研究科の授業を英語でやるか日本語でやるかということに関しては、本研究科でもさまざまな議論がある。私が英語で講義をしていた前期、どちらかと言えば、「なぜ英語なんかでやるの」という意見の方を同僚の先生から言われたことの方が多かったように思う。あるいは、自分が批判されたことの方が記憶に残りやすかったため、こう感じているのかもしれない。

この反対意見の言い分は、主として、日本の教育機関で教育するのになぜ日本語でやらないのかという単純明解なものである。大学院国際開発研究科は、院生のほぼ半数が留学生である。「彼らは日本に来て、日本語をマスターして自分の国に帰らなければ、いったい何のために日本に来たのかということになりはしないか」という議論が、英語で授業をすることへの批判の中心にある。たしかにこの理屈はそれはそれで筋が通っているように思われる。しかし、本当にそうだろうか。

英語で授業する理由

私の場合、前期の講義を英語でやると決めたが、それにはいくつか理由がある。第1に、何を教えるかという内容から来るものである。私が英語で教えたのは、いわば国際政治学で、しかも中東のケーススタディを入れながらの講義である。国際政治学はアメリカで発達した学問であり、理論的な枠組みもほとんどすべてが欧米で開発されたものである。さらに中東の事例研究となると、古い時代はともかく、現代の中東の政治となると、これもまた欧米特にアメリカの方が日本よりかなり研究は進んでいるように思われる。そうすると、教科書にしても補充資料



にしても、英語で書かれたものの方が日本語のものよりはるかに多く、かつ、理論的な枠組みとなっている専門的な概念はほぼすべて英語で確立されたものということになる。そうした状況では、英語で講義した方がはるかに効率がよく、概念の整理をするうえで翻訳によっておこる意味のズレもなくなる。

第2に、国際開発研究科に入ってきた留学生は、日本人と同等の日本語能力をもっていることを前提とするような試験体制で入学してはいない。そうした学生に対して、日本人の大学院生とほぼ同じレベルの日本語の語彙能力があることを前提に授業を行うのは、やはり望めないように思われる。一定の時間的制約の中で、中身のある授業をしようと思えば、英語で行なったほうがはるかに情報量が多くなる場合もある。

第3に、本研究科では、日本人の場合、将来国連などの国際機関で仕事をするような学生を養成するという目標が、教育目標のひとつにある。国際機関での仕事は競争がひじょうに激しいため、現実的に何人の学生が本当に国際機関で職が得られるかは別としても、今や英語でコミュニケーションができるかどうかというのは、国際化の進展とともに当然のこととなっている。ゆえに日本人の学生に対しても、英語で授業を行うことは意味があるように思える。

つまり、教える内容がどのような学問的発展の経

緯を経ているかということ、留学生の院生を受け入れる基準がどれだけ日本語の堪能さを前提にしているかということ、さらに、国際社会における英語コミュニケーションの重要性を、国際開発という分野がどの程度認識すべきかといった問題を考える必要があるのではないかということである。

こうした前提で、英語で授業をやってみたが、問題はいくつか出てきた。ひとつは、留学生のうち英語を母国とする学生がひと握りしかいないことである。留学生のほとんどが、アジア、アフリカの学生で、そのなかでも中国人や東南アジアなどの学生が多く、個人差はあるが、あまり英語が得意でない学生がかなりいることがわかった。そうした学生は、英語のテキストを使って英語の講義を行い、さらに英語でディスカッションをするということになると、どうしても逃げ腰になる。英語の授業も、特に課題が多いと、学生によっては日本語を読むのと同じくらい負担になる場合もあるのである。

英語で自己主張できない理由

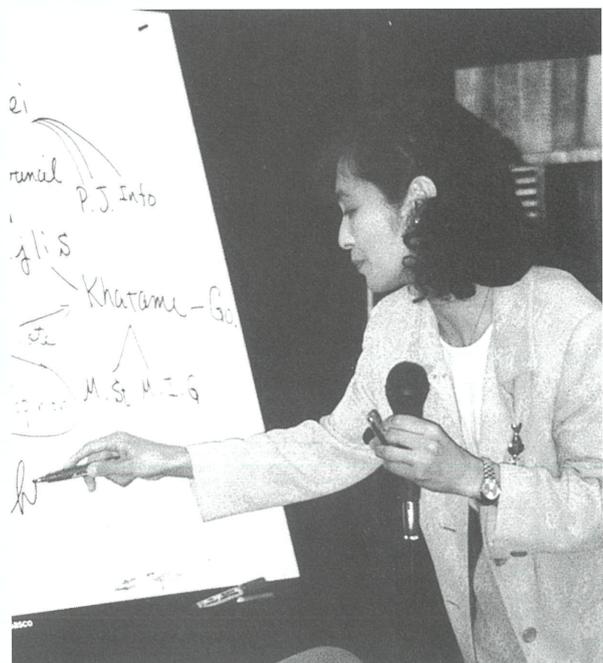
もうひとつの問題は、日本人の学生が議論になかなか参加できないという傾向である。これは単に学生の英語の能力云々だけの問題ではない。日本では自分の議論を堂々と行って、他人と議論するという教育が、小学校から大学に至るまでほとんどなされていないのである。議論するには、ある一定の自己主張ができるかどうか前提となる。日本人は、個人差はあるとはいえ、自己主張は世界のなかでは弱い方に入るのではないかと思う。

私自身、アメリカでの留学時代は、自己主張ができなくて苦労した。専攻が中東の現代政治であったため、アメリカ人ですらマイノリティになるほど中東出身者が大多数を占めるような環境に身を置いていた。口から生まれたのではないかと思えるほど、自己主張の強い中東出身者に押され、いつ自分の意見を言おうか待っていると授業が終わっていたという始末であった。しばらくして、人の話をさえぎって質問や意見を言わない限り、チャンスはないということに気がついたが、人の話が終わらないうちに口

をはさむなどという勇気はなかなか持てなかった。

外国語を話すということは、その言語の文化で話すということは言うまでもない。英語のように、主語を決して省略できない文の構造とは、自分の意見を言うには、常に「私は」「私が」と言わなくてはならない、自己主張の強い文化的背景が、言語のなかにすでに潜んでいるわけである。つまり、自分の性格も変えないと、外国語でのコミュニケーションというのはいくつか、という面すらあるように思われる。

英語で授業をする私にとっても、英語が母国語でない留学生や日本人の学生にとっても、英語は第二外国語である。外国語でコミュニケーションは、お互いにそれなりのむずかしさはある。しかし、国際化が進んでいる今日、日本人、外国人が同時に向かいあって授業を受ける環境では、国際的には共通語として了解されている英語を媒介にコミュニケーションする以外には今のところ他に方法がないような気がするのである。日本史や日本文学を教えるのであれば、絶対に日本語で教育しなければいけないとか、留学生も日本語を完全にマスターしなければいけないとか言って、英語での教育に反対してもいいかもしれない。でも、「国際開発」研究科という「国際性」が問われる大学院では、英語は教育のための道具であると割りきって考えた方がいいように思われる。



北京大学の21世紀発展戦略

センター客員教授 陳学飛（北京大学高等教育科学研究所教授・副所長）



北京大学は近代中国を代表する国立大学として、百年あまりの歴史を歩んできた。1998年の創立百周年記念式典で掲げられたテーマは、北京大学はきたる百年の扉をどのように開くか、また、21世紀を通じてどのような発展を遂げるべきか、という課題であった。

北京大学の「985」プロジェクト

記念式典の後、北京大学の執行部をはじめとする教職員が21世紀における北京大学の発展方向について幅広く検討し、「985」（1998年5月の意味）というプロジェクトを決定した。これは、いわば「21世紀における北京大学の長期発展計画」であり、次のような内容になっている。

1. 21世紀における北京大学の発展目標を明確にし、2020年までに世界の一流大学の仲間入りを果たすこと。
2. 世界の一流大学に仲間入りするための基本方針を確定すること。具体的には、
 - a. 中国近代化における諸問題の解決に、北京大学が理論と実践の両面から貢献すること。
 - b. 創造する精神を提唱し、創造性に富んだ人材を送り出す教育機関として北京大学を育てていくこと。未知の世界を認識し、客観的な真理を

探求し、科学・文化を発展させる先端的な大学に築き上げていくこと。技術革新によって、学術研究の成果を実際の生産に結びつける能力を有する大学に築き上げること。政府の重要課題、および人類が直面する問題を解決するための科学的根拠を提唱できるような頭脳集団に築き上げること。優秀な民族文化と世界文明の成果を交流するための架け橋となること。

- c. 規模の拡大を追求するのではなく、質・水準・効率の向上に努めること。
 - d. 改革を進展させ、大学の適応力と活力を高めること。
3. 2005年までは全般的な基礎づくりに従事し、2006年から2015年にかけて、世界の一流大学の仲間入りをめざすこと。

主要大学に巨額を投入

このプロジェクトは中央政府の認可と支持を得て、国の「21世紀教育振興計画」の中に組み込まれた。中央政府は、北京大学を含む中国の9つの主要大学に対し、世界の一流大学入りを達成するための資金投入（180億元：約2,700億円）を行うことを決定した。北京大学には、1999年から2001年まで計18億元（約270億円）の資金が与えられ、研究・教育経費、教員手当として配分されている。

こうした国のバックアップを得て、同プロジェクトは1999年度から実施段階に入っている。具体的な内容は次の通りである。

1. 北京医科大学との合併を早急に進め、清華大学、北京航空宇宙大学及び科学院関係部門と「合作」（協力）するとともに、北京市との「共建」（共同して建設・運営を行うこと）体制を作り、国内外との交流を促進している。より開放的、国際的な総合大学を目指して、新しい組織づくりを進めている。
2. 管理システムを再編し、組織間の合併や管理事務の簡素化を行っている。管理職に対しては、契約制と任期中の目標責任制を導入した。また、大学内の管理局を41から19に減らし、管理職の人数を609人から390人に減らした。
3. 教育組織を、「系、学院、学部、学校」からなる四段階のシステムに再編・調整し、中間層（学院と学部）により大きな自主裁量権を持たせるようになった。系および再編された学院を土台として、1999年7月、人文学部、社会科学部、理学部、情報プロセス科学部の4つの学部が正式に発足した。学部は主として、学科建設と学術発展計画づくり、教師の資格審査および単位の認定などが中心となる。一方、系と学院は主に学術管理の任にあたる。こうして、関連学科間の交流、連携、整合を促進すると同時に、教

育・研究部門と管理部門を分離し、これらが相互に補完し、バランスをとりながら大学を発展させることをめざしている。

4. 各系、各学部の発展計画に基づいて教職員の職務を決定し、契約制による職務別採用を実施している。採用された教職員には、毎年3千元（約4万5千元）以上、5万元（約75万円）以下の手当を支給している。同時に、「高レベル創造的人材の育成計画」を実施し、約800人の中堅教師と約200人の中堅管理職の育成プログラムを実施している。また、世界のトップレベルになる見込みのある研究者約50名に対して、特別の支援を行っている。
5. 21世紀に向けてのカリキュラム改革案、教育改革案を作成し、科学研究計画および大学が経営する企業の再編計画を立案した。また、財務部門や大学人の衣食住に直接かかわる生協関連部門の改革も試みている。

北京大学の21世紀発展計画構想は雄大なものである。だが客観的にみれば、中国はまだ発展途上国であり、その国力と高等教育の発展水準は、先進国のそれとは大きな格差がある。おそらく、北京大学がこのプロジェクトを実現するには長い年月が必要であろう。筆者も北京大学の教師の一人として微力を尽くしたい。



名古屋発！日本初！成長するオンライン版 ティーチングティップスいよいよ始動！

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>

1. 制作のねらい

これまで当プロファイルで進行中のプロジェクトとしてご紹介してきました「成長するティップス先生：名古屋大学版ティーチングティップス」オンライン版が完成し、平成12年度4月から試験的運用を開始いたします。ティーチングティップス(以下、ティップス)とは、あえて訳せば「授業の秘訣集」というべきものです。このティップスのねらいは、本学の教員が日ごろの教育活動の中でしばしば出会う困ったこと、悩みの解決に役立つヒントを集積することです。とりわけ、初めて教壇に立つ教員の方々に有益なアドバイスとなることを念頭において制作しました。経験豊富な教員にとっても、困ったことが生じたり、自分の授業を振り返って改善しようとする時に、何らかの役に立つのではと自負しています。

2. 本ティーチングティップスの構成

ティップス先生の授業日誌 本ティップスの構成は次のようになっています。この「授業日誌」は、若手の教師ティップス先生があれこれ悩み、トライし、失敗しながら一学期間の授業をどうにかやりとげるまでを日記風に描いたものです。日誌内のキーワードをクリックすると、「授業の基本」「情報への窓口」の中の該当する項目へジャンプし、詳しい情報を手に入れることができます。

授業の基本 ティップスの本体部分です。授業を設計する段階から、授業の実施、成績評価、自分の授業について自己診断する段階まで、注意すべきこと、改善のためのヒントなどが簡潔にまとめてあります。本文中の(Click Here!)をクリックすると、1) 提言、失敗談、授業の具体例などをまとめたコラム、2) シラバス、授業アンケートなどの例やフォーマット、3) 注意すべき項目を一覧にまとめたチェックリストなどを利用することができます。これらのいくつかは、ワード形式のファイルとして、ご自分のコンピュータにダウンロードして加工・利用することもできます。

困ったときに ティップス本体に掲載されているキーワードの索引とFAQ (Frequently Asked Questions)です。項目をクリックすると、「授業の基本」の

中の該当する箇所へジャンプする仕組みになっています。

情報への窓口 「情報への窓口」は資料集とリンク集です。資料集には、重要な項目に関連する図書・資料を精選して、ジャンル別に分類し、目次をつけて整理してあります。リンク集は、海外のオンラインティップス、国内外の教育関係機関のサイト、その他有益な情報の得られるサイトなどを含んでいます。

みんなの広場 名古屋大学の教員が授業の悩みや工夫、本学の教育体制のあり方などについて、自由に語り合い、情報を交換する場として設置した電子掲示板です。ここに寄せられた情報、提言、ティップスについての批判や提案は、随時ティップス本体に取り込んでいきたいと考えています。

3. おねがい

このティップスの成長は、全学の教員から豊富な経験、有益な情報やご意見を寄せていただけるかどうかにかかっています。皆さんの手によって育てていただくことが開発者一同の願いです。忌憚ないご意見をお待ちしています。



高等教育研究センター主催セミナー

平成 11 年度

1999年6月30日 第4回客員教授セミナー

ミネソタ大学の教育改革

ジョン・コーガン（センター客員教授・ミネソタ大学教授）

ミネソタ大学では、1990年代に入ってから大改革が進行中である。この大規模なリストラクチャリングはU2000と名づけられている。U2000は、2000年までに以下の目標を達成しようとする戦略的プランである。

1) 学部のミッションと目的を明確にする。2) プログラムの質を高めると同時に対費用効率を改善する。3) 「land-grant institution」としての研究・教育面での地域への貢献を維持する。この目標に向けて、徹底した教育プログラムの見直し、弱体で余分なプログラムの廃止、戦略的に見てプライオリティが高いプログラムの強化、人材・財源配分の見直し、外部資金調達の手段確保などが実施されている。

1999年9月7日 第5回招聘セミナー

ソウル大学の構造調整

尹 正一（ソウル大学教授）

ソウル大学では、研究中心大学への構造改革が求められている。それらは、1) 研究中心と大学院中心への志向、2) 国家が戦略的に支援する基礎学問と社会が必要とする先端学問の強調、3) 大学の門戸開放の拡大である。1999年度から基本一般会計1500億ウォン以外に、2003年までの5年間に1兆4000億ウォンをソウル大学に対して重点的に支援する計画が立てられた。この計画に対するソウル大学内の一部教授と他の国立大学の反対によって、その予算はBK21 (Brain Korea 21) プロジェクトに移されたが、高等教育予算を特定の大学に集中して配分する傾向が強まっている。ソウル大学師範学部でも大学院中心の改革が進められており、名称を教育科学大学院に変更し、学士課程と大学院課程の学生比率を現行の2:1から1:2にする方向が打ち出されている。

1999年10月6・7日 第6回招聘セミナー

オンラインコースの設計

オンライン学習のためのFD活動

サンフォード・ゴールド（アメリカ・教育コンサルタント）

近年、アメリカではオンラインを利用した学習が増加している。特に成人を対象としたオンライン学習が注目されている。成人は既に経験や知識を持っており、自己決定の能力が備わっており、プラグマティックである場合が多いため、オンライン学習に適応しやすい。オンラインによる教育では、従来とは異なった教師像が求められ、教師は知

識を与える以上に学習の促進者になることが求められる。また、ディスカッション・フォーラムを設置するなど教育環境の向上を重要視する必要がある。評価に関しても、学習者がすぐにフィードバックできる簡単な選択式のテストの作成や、参加者全員で作成するインタラクティブ・エッセイの実施など、オンラインの特性を活かした手法が考えられている。

1999年10月18日 第7回招聘セミナー

カンボジアの高等教育

ネット・バロム（プノンベン大学副学長）

カンボジアの高等教育は、フランス、旧ソ連、ベトナムの強い影響を受けてきた。60年代に徐々に整備された高等教育は、70年の時点では9つの大学と5千人余の学生を擁したが、ポルポト政権時代に徹底的に破壊された。80年代以降、プノンベン王立大学をはじめ9つの国立大学、および95年には初の私立大学が設立されている。社会主義型の高等教育システムが残存しているため、いくつかの省庁が自前の大学を監督しており、一元的な高等教育政策が取れない原因となっている。大学カリキュラムや成績評価、試験などの制度はほとんど整備されていない。大学の教科書のうち、国語(クメール語)で書かれたものはほとんどない。国立大学の授業料は無料であるが、現在では有料化が検討されている。大学予算のほとんどは教職員給与であるが、その水準は極めて低い。このような状況下においては、外国や国際機関からの援助が不可欠である。

1999年10月27日 第8回招聘セミナー

オーストラリアの大学改革

エドウィン・ブランビー（ディーキン大学教授）

オーストラリアの高等教育は、この10年間で劇的な構造変化を遂げた。1960年代に導入された大学と高等教育カレッジからなる二元制の高等教育システムは、1989年に「全国一元制度」に切り替えられた。これにより、高等教育機関の統合・合併が促進され、大学間競争に拍車がかかった。現在のオーストラリアでは、同年齢人口の70%以上が何らかの高等教育を受け、39の大学に65万人の大学生が在籍している。政府の高等教育予算は削減されつつあり、各大学は法人格としての自律性を高め、自前の財源を確保することが焦点となっている。企業との協力関係の強化、カリキュラムの国際化、アカウンタビリティ、生涯学習への対応、マルチメディアの活用など、日本の高等教育との共通点も多くみられる。

1999年12月2日 第5回客員教授セミナー

1990年代における中国高等教育の再編成

陳 学飛（センター客員教授・北京大学教授）

1993年2月の「教育発展と改革に関する要綱」によって、中国の高等教育機関は独立法人格を与えられた。次いで、95年3月に中国初の教育法、98年8月に高等教育法が公布され、学生分野別配分、教育、研究、社会サービス、国際交流、人事、財政において高等教育機関に一定の自治権が法的に認められるようになった。財政面では、93年から98年まで実施された「211工程」において、61校に130億円の予算が大学に投入された。99年から2001年まで実施される「世界一流大学運営」プロジェクトでは、有力9大学に180億円の資金援助が行われ、研究経費、教育経費、教員手当に配分される予定である。また、共同建設、合作、合併、移管、協同などの方法により、高等教育機関の再編成が自発的に進められている。

2000年1月27日 第9回招聘セミナー（総長裁量経費）

中国における高等教育研究の現状

胡 建華（南京大学高等教育研究所副教授）

中国において高等教育研究が本格化したのは1970年代の後半である。その草分けとして、廈門大学高等教育研究所が1978年、北京大学高等教育研究所が1980年に設立された。現在、全国に約700の高等教育研究施設があり、約3千人のスタッフが従事している。廈門大学高等教育研究所は中国最大・最高水準の高等教育研究施設であり、スタッフは21名、大学院修士・博士課程プログラムを有する。中国高等教育のマクロ研究および台湾高等教育研究に定評がある。南京大学高等教育研究所は研究者8名、客員教授約10名から構成され、大学院修士課程プログラムおよび教員研修プログラムを有する。中国高等教育百年史の分担制作などに加え、南京大学の改革にも関わっている。

2000年2月24日 第10回招聘セミナー

英国大学における数学教育の特徴と改革課題

永田 雅人（京都大学工学研究科教授）

英国における大学の数学教育は、日本とは異なった特徴をもっている。第一に、行き届いたチューター制度である。第二に、徹底した授業のバックアップシステムである。第三に、習得レベルに応じたコースの設定である。BScやBSc HonoursやMScといったそれぞれの学位に応じて学生の履修の仕方が異なっている。これらの特徴以外にも、教授陣によるコラボレーターの制度、試験実施における学内および学外のチェック制度、数学に対する考え方の違いなど、日本とは異なる点が指摘された。日本と英国の大学における実際の教育経験から、充実した大学入学資格試験制度の導入、また習得レベルに応じたコースの設置などが日本の大学に対する提言として示された。

2000年3月6日 第11回招聘セミナー

北大の教育改革戦略としての教育業績評価

阿部 和厚（北海道大学医学部教授）

北大全学共通科目のコア編成について

小笠原 正明（北海道大高等教育機能開発総合センター教授）

2000年3月8日 第12回招聘セミナー

FDをどう作っていくか：授業評価の方法

大塚 雄作（メディア教育開発センター教授）

自分の授業をどう変えていくか： ティーチングポートフォリオの活用

三尾 忠男（メディア教育開発センター助教授）



高等教育研究センター・スタッフ

(2000年4月1日現在)

センター長 **梶田 正巳**
 専門領域： 学習心理学
 電話： 052-789-5694, 2642
 a40683c@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



教授 **池田 輝政**
 専門領域： 高等教育学、教育行政学
 電話： 052-789-5693
 n47101a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



講師 **近田 政博**
 専門領域： 比較高等教育学
 電話： 052-789-5692
 j45918a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



講師 **中井 俊樹**
 専門領域： 高等教育学、教育開発学
 電話： 052-789-5385
 j45818a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



2000年度 外国人客員教授

ダレル・ルイス (Darrell R. Lewis)
 所属： ミネソタ大学 教授
 専門領域： 教育経済学
 電話： 052-789-5386



2000年度 国内客員教授

加賀屋 俊二
 所属： 東海大学外国語
 教育センター 教授
 専門領域： 英語教育
 kagaya@keyaki.cc.u-tokai.ac.jp



人 事

当センター創設時からのスタッフ3人が異動しました。

馬越 徹 (センター長任期満了)

戸田山 和久 (センター助教から異動)
 4月1日付で情報文化学部助教

中井 俊樹 (センター助手から異動)
 4月1日付で高等教育研究センター講師

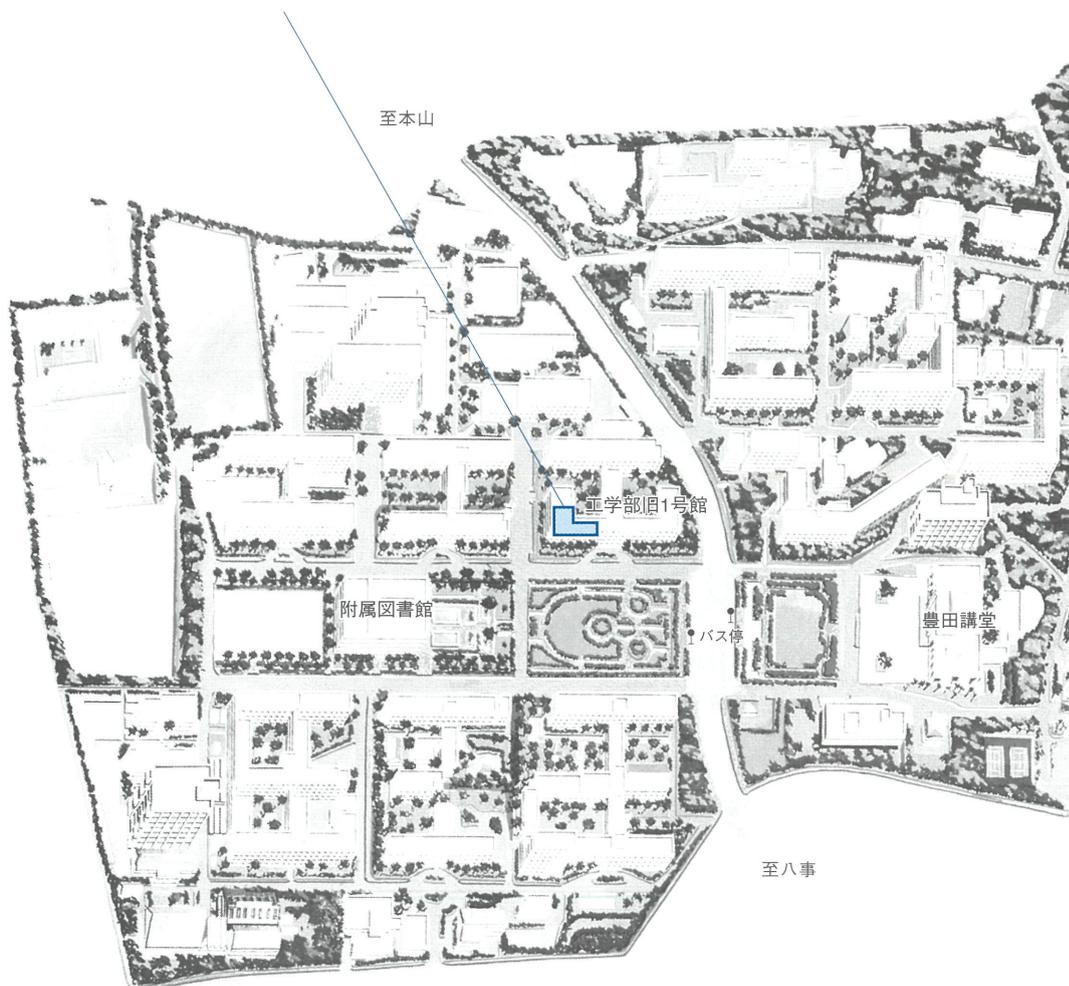
高等教育研究センターの半年

(平成11年度下半期)

- 10月 1日 陳学飛氏(北京大教授)が客員教授に着任
- 10月 6日 第6回招聘セミナー：サンフォード・ゴールド氏「オンラインコースの設計」
- 10月 7日 第9回センター会議
- 10月 7日 同上：サンフォード・ゴールド氏「オンライン学習のためのFD活動」
- 10月18日 総合科目「世界の大学—21世紀の「知」を求めて」(2年後期2単位)がスタート
- 10月18日 第7回招聘セミナー：ネット・バロム氏「カンボジアの高等教育」
- 10月19日 第2回センター協議会
- 10月27日 第8回招聘セミナー：エドウィン・プランビー氏「オーストラリアの大学改革」
- 10月28日 第10回センター会議
- 11月15日 第2回センター運営委員会
- 11月16日 第3回センター協議会
- 11月18日 第11回センター会議
- 12月 2日 客員教授セミナー：陳学飛氏「1990年代における中国高等教育の再編成」
- 12月16日 第12回センター会議
- 1月18日 第4回センター協議会
- 1月18日 第13回センター会議
- 1月24日 総合科目「世界の大学—21世紀の「知」を求めて」最終回
- 1月27日 第9回招聘セミナー(総長裁量経費)：胡建华氏「中国における高等教育研究の現状」
- 2月15日 第14回センター会議
- 2月24日 第10回招聘セミナー：永田雅人氏「英国大学における数学教育の特徴と改革課題」
- 3月 6日 第11回招聘セミナー：阿部和厚氏「北大全学管理運営体制の中での教育業績評価」
- 3月 6日 同上：小笠原正明氏「北大全学共通科目のコア編成について」
- 3月 8日 第12回招聘セミナー：大塚雄作氏「FDをどうやっていくか：授業評価の方法」
- 3月 8日 同上：三尾忠男氏「自分の授業をどう変えていくか：ティーチング・ポートフォリオの活用」
- 3月16日 第15回センター会議
- 3月31日 『高等教育プロフィール』第3号を発行

移転のお知らせ

当センターは、2000年4月10日(予定)より、
工学部旧1号館2階南西側にしばらく仮移転します。



高等教育研究プロフィール 第3号

名古屋大学高等教育研究センター ニュースレター

2000年3月31日発行

編纂委員：池田輝政、戸田山和久、近田政博(幹事)、中井俊樹

発行 名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町1
TEL 052-789-5696 (事務室)
FAX 052-789-5695 (同上)

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>